平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月15日

上 場 会 社 名	日東工業株式会社	上場取引所	東 名
コ ー ド 番 号	6651	URL	http://www.nito.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)山本　博夫	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)手嶋　晶隆	(TEL)0561(62)3111
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	77,225	29.5	8,395	92.0	8,931	99.2	5,129	127.3
24年３月期	59,634	3.8	4,372	35.9	4,483	31.6	2,256	18.7

（注）　包括利益　　25年３月期　5,465百万円(157.2%)　　24年３月期　2,124百万円(19.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	129.17	128.54	8.4	11.6	10.9
24年３月期	56.39	―	3.9	6.5	7.3

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　―百万円　　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	83,762	64,535	76.0	1,592.32
24年３月期	70,571	59,616	83.2	1,485.92

（参考）　自己資本　　25年３月期　63,682百万円　　24年３月期　58,736百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	10,782	△7,779	△2,508	9,833
24年３月期	4,747	△2,668	△1,705	9,264

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	7.00	―	10.00	17.00	674	30.1	1.2
25年３月期	―	15.00	―	24.00	39.00	1,556	30.2	2.5
26年３月期(予想)	―	22.00	―	22.00	44.00		30.3	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	45,200	27.4	4,000	△2.6	4,200	3.9	2,300	△1.2	57.51
通　期	95,000	23.0	10,000	19.1	10,200	14.2	5,800	13.1	145.03

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
新規　　―社（社名）、除外　　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　有
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料Ｐ２０「４　連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	43,000,000株	24年３月期	43,000,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	3,006,698株	24年３月期	3,471,609株
③　期中平均株式数	25年３月期	39,707,993株	24年３月期	40,014,851株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	68,347	23.1	7,921	117.1	9,049	121.1	5,760	137.8
24年３月期	55,537	3.1	3,649	29.5	4,092	28.7	2,422	△2.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	145.06	144.35
24年３月期	60.54	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	76,200	64,172	84.1	1,601.97
24年３月期	69,164	58,740	84.7	1,481.46

（参考）　自己資本　　25年３月期　64,067百万円　　24年３月期　58,559百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	32,300	△4.9	4,200	△5.0	2,600	△6.1	64.70
通　期	68,000	△0.5	9,600	6.1	5,800	0.7	144.33

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……６
２．企業集団の状況 ……７
３．経営方針 ……１０
（１）会社の経営の基本方針 ……１０
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……１０
４．連結財務諸表 ……１１
（１）連結貸借対照表 ……１１
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１３
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１５
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１７
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……１８
（継続企業の前提に関する注記事項） ……１８
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……１８
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……２０
（未適用の会計基準等） ……２０
（連結貸借対照表関係） ……２１
（連結損益計算書関係） ……２２
（連結包括利益計算書関係） ……２３
（連結株主資本等変動計算書関係） ……２４
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２６
（企業結合等等） ……２７
（セグメント情報等） ……２９
（１株当たり情報） ……３２
（重要な後発事象） ……３３
５．補足情報 ……３３
（１）販売の状況 ……３３
（２）役員の異動 ……３３

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や海外経済情勢への懸念等、経済の下振れリスクは依然として存在するものの、年度後半の政権交代を機に一連の景気対策や超金融緩和をはじめとする金融政策への期待感等から企業の景況感は大幅に改善し、景気後退局面は比較的短い期間で解消いたしました。その後は円安地合い定着による企業収益の持ち直し、株高に伴う消費者マインドの改善、緊急経済対策による公共投資の押し上げ等が引き続き景気回復を鮮明にしていくとの期待が高まってまいりました。

当業界におきましては、設備投資意欲が下げ止まりつつあり、非製造業では底堅さも見られます。また、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数も連続して前年を上回るなど、総じて堅調な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、太陽光発電システム関連製品の拡販や、活況を呈する情報通信市場へのアプローチ等に尽力してまいりました。

また、期の後半には情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーでありますサンテレホン株式会社および電気通信工事業の南海電設株式会社を当社グループに加え、顧客志向企業、価値創造企業への変革に向けた更なる取り組みを着実に進めてまいりました。

この結果、売上高は77,225百万円と前期比29.5%の増収、営業利益は8,395百万円と前期比92.0%の増益、経常利益は8,931百万円と前期比99.2%の増益、当期純利益は5,129百万円と前期比127.3%の増益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。
なお、従来当社グループは、「配電盤部門」「キャビネット部門」「遮断器・開閉器部門」「パーツ・その他部門」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度より従来の４部門を「配電盤関連製造事業」とし、新たに「情報通信関連流通事業」および「工事・サービス事業」を加えた３事業に区分して説明しております。

配電盤関連製造事業につきましては次のとおりであります。
配電盤部門につきましては、接続箱や集電箱、固定価格買取制度に対応した高圧受電設備等の各種太陽光発電システム関連製品を充実させ、その市場浸透に尽力してまいりました。大規模な太陽光発電所（メガワットソーラ）の建設等が本格化し始めたことなどからこれらの製品が好調に推移し、分電盤や高圧受電設備が大幅に伸長した結果、売上高は32,630千万円と前期比29.5%の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、輸出や鉱工業生産の落ち込み等から工作機械受注が低調であった半面、昨年度からの繰越分である設備投資が一部顕在化いたしました。また、太陽光発電システム関連製品に付随しての販売拡大や、移動体通信向け大型案件等がキャビネット全体を押し上げ、工作機械の不振による減少を上回った結果、売上高は29,494百万円と前期比18.9%の増収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、既存製品の機種追加や太陽光発電システム用接続箱の直流開閉器等を発売いたしましたが、昨年先行した復興特需が一段落し、売上高は4,014百万円と前期比18.1%の減収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、充電スタンドの拡販や各種製品のバリエーションの充実に努めてまいりましたが、売上高は4,565百万円と前期比2.0%の減収となりました。
以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は70,705百万円と前期比18.7%の増収となりました。

情報通信関連流通事業は、当連結会計年度の第４四半期より連結対象となりましたサンテレホン株式会社およびタキオン株式会社が主に情報通信機器の仕入、販売を行っている事業であります。売上高につきましては、常に市場の潜在ニーズを模索し、ネットワークインフラ環境の構築に必要なあらゆる機器、部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は5,759百万円となりました。

なお、当連結会計年度より新設した事業でありますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

工事・サービス事業は、従来より当社グループでありました日東テクノサービス株式会社と、当連結会計年度の第４四半期より連結対象となりました南海電設株式会社が主に電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等を行う事業であります。売上高につきましては、760百万円となりました。

なお、情報通信関連流通事業同様に、当連結会計年度より新設した事業でありますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経済状況を展望しますと、電力問題や日中関係悪化等の不透明要素は残るものの、新政権による緊急経済対策の一環として公共投資の増加が見込まれることや、復興需要の継続、消費増税を控えた駆け込み需要等に支えられ、穏やかな回復基調で推移するものと見られます。

このような状況のなか、当社グループが対処すべき当面の課題としましては、

１　更なる「顧客志向企業」への変革

２　海外事業の強化

３　グループ経営の強化

が挙げられます。

１　更なる「顧客志向企業」への変革

当社のビジネスモデルを大別しますと、案件受注を中心とする個別受注品のビジネスと、自社開発製品の販売が主であり、売上の大半を占める標準品のビジネスに分けられます。個別受注品ビジネスにつきましては、これまで未開拓であったサプライヤー事業を強化し、標準品ビジネスとのバランスのとれた、安定した成長を目指します。標準品ビジネスにつきましては、自社開発製品のみならず、顧客ニーズの高い製品を幅広く取り揃えてまいります。また、当社の販売チャネルと物流網を最大限に生かし、さらに多くのお客様へ提供できる体制を構築してまいります。

成長分野への取り組みにつきましては、太陽光発電システム関連製品、充電スタンド、ＨＥＭＳなどの環境とエネルギーに関わる市場や、スマートフォンの普及、クラウドコンピューティングの進展等で更なる設備投資が期待できる情報通信市場の開拓に注力いたします。本年1月には、情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーでありますサンテレホン株式会社と、電気通信工事業の南海電設株式会社が日東工業グループに加わりました。これらを通じ、最も成長性が期待できる情報通信市場に対するソリューション機能を強化していくことで、新たな価値・需要の創出に尽力してまいります。

２　海外事業の強化

海外事業につきましては、エレット（タイランド）株式会社に続き、中国やＡＳＥＡＮ諸国を中心に市場開拓を進めるための橋頭堡として、中国河南省に新工場を建設いたしました。中国国内での販売拡大に加え、タイを中心としたＡＳＥＡＮ諸国への販路開拓を積極的に図ってまいります。

３　グループ経営の強化

グループ経営の強化につきましては、横串の通った一貫性ある施策の展開が急務となっております。より効率的・効果的なグループ経営体制を構築しつつ、グループ会社間におけるシナジー効果の最大化に注力し、更なるシェアの拡大を目指してまいります。

当社グループはこうした施策により、電気と情報をあしたにつなげる「価値創造企業グループ」として、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に取り組んでまいる所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は95,000百万円（前期比23.0％の増収）、営業利益は10,000百万円（前期比19.1％の増益）、経常利益は10,200百万円（前期比14.2％の増益）、当期純利益は5,800百万円（前期比13.1％の増益）を見込んでおります。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、

１．当社の事業領域を取り巻く経済情勢

２．当社製品・サービスに対する需要動向

３．他社との提携・協力関係

４．株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.2％増加し、43,741百万円となりました。これは有価証券の減少7,406百万円があったものの、現金及び預金の増加4,597百万円や受取手形及び売掛金の増加5,934百万円があったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28.2％増加し、40,020百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加2,457百万円や子会社取得によるのれんの計上3,911百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて18.7％増加し、83,762百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて77.1％増加し、17,705百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加5,434百万円や未払法人税等の増加978百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59.2％増加し、1,521百万円となりました。これは主に退職給付引当金の計上428百万円などによりものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて75.5％増加し、19,227百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、当期純利益を5,129百万円計上したことに加えて、自己株式の処分などを行ったことにより、前連結会計年度末に比べて8.3％増加し、64,535百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加の9,833百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは10,782百万円（前連結会計年度4,747百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益8,853百万円の計上に対し、仕入債務の減少371百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,401百万円や売上債権の減少1,363百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,779百万円（前連結会計年度△2,668百万円）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入4,021百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,189百万円、当社の非連結子会社である日東工業（中国）有限公司への貸付けによる支出754百万円、新規連結子会社であるＪＢＰ－Ｉ株式会社、南海電設株式会社の株式を取得したことによる支出7,232百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,508百万円（前連結会計年度△1,705百万円）となりました。

これは、主にストックオプションの行使による収入429百万円による資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出1,900百万円や配当金の支払額991百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	87.9	88.7	85.6	83.2	76.0
時価ベースの自己資本比率（%）	47.1	63.2	57.5	60.8	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.6	3.5	11.6	2.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	494.0	370.5	394.2	3,484.4	1,437.6

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、平成25年３月期の期末配当金につきましては１株につき24円とさせていただきます。これにより１株当たりの年間配当金は39円（うち中間配当金15円）となる予定です。

次期における１株当たりの年間配当金は44円（うち中間配当金22円）を予定しています。

（4）事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、ＦＡ制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。

情報通信関連流通事業においては、技術革新が急速であり、保有する在庫の陳腐化等により業績に悪影響を及ぼすリスクを負っています。

また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造しておりますが、国際的な経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関した問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。また、第三者の知的財産権についても適時適切に調査検討しております。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、鈑金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの主力工場である菊川および名古屋工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

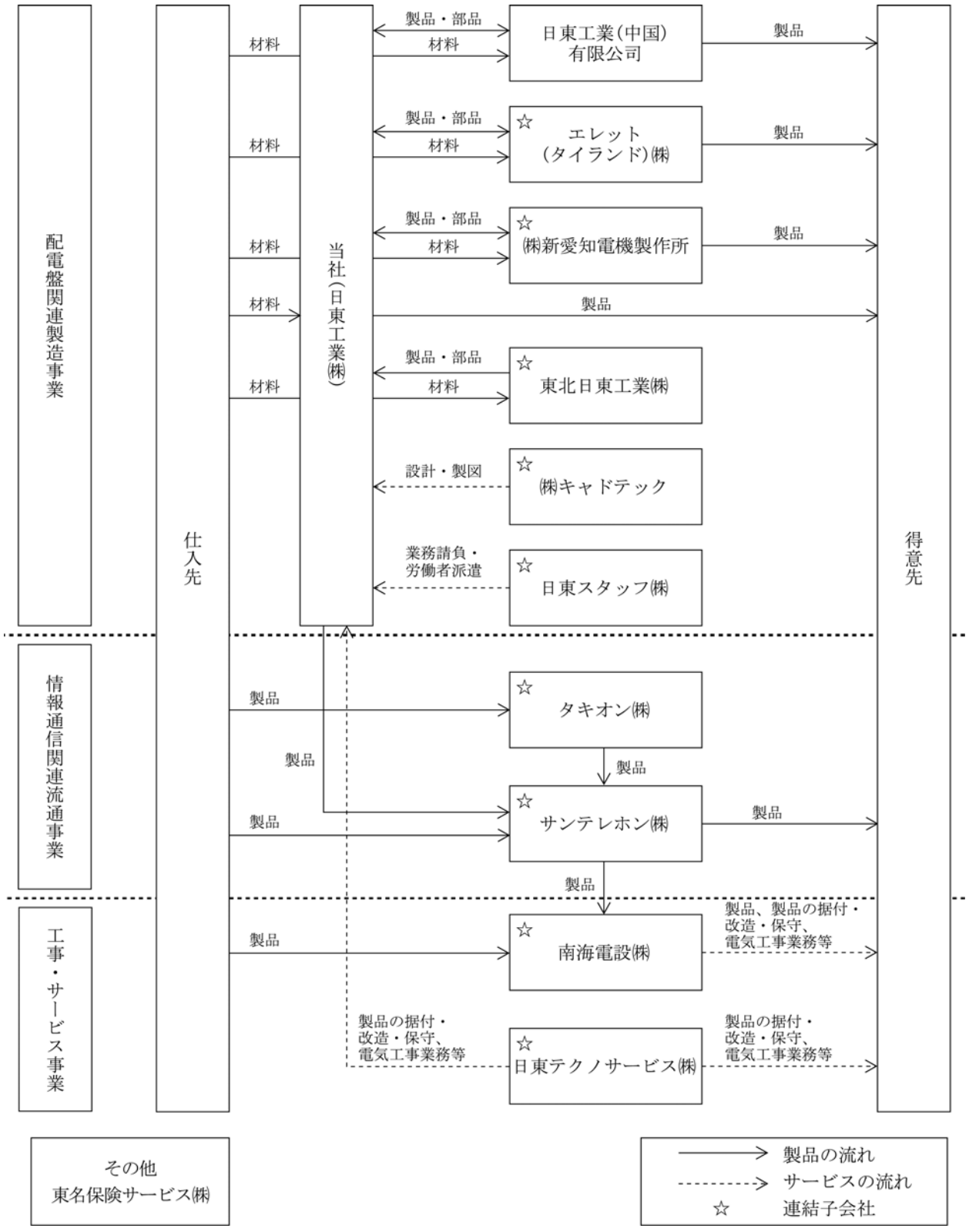
当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。
各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱及び日東工業（中国）有限公司が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業㈱が当社の製品・部品の製造を、㈱キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ㈱が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン㈱、タキオン㈱が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、ＪＢＰ－Ｉ㈱については、現在実質的な活動は行っていません。
工事・サービス事業	南海電設㈱、日東テクノサービス㈱が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。
その他	損害保険代理業務のサービスを行っています。 (東名保険サービス㈱)

(事業系統図)
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信事業関連流通事業のセグメントであるＪＢＰ－Ｉ㈱につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりです。

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等１名(うち出向１名) 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員２名) 建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員１名、出向１名) 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	53.5	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等２名
(連結子会社) エレット（タイランド）株式会社　（注３）	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	配電盤関連製造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等３名(うち当社従業員１名、出向１名)
(連結子会社) ＪＢＰ-Ｉ株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連流通事業	100.0	現在活動を行っていません。 役員の兼任等４名(うち当社従業員1名)
(連結子会社) サンテレホン株式会社	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。また、短期貸付を行っています。 役員の兼任等５名(うち当社従業員３名、出向１名)
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っています。
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク事業等を行っています。 役員の兼任等２名(うち当社従業員１名、出向１名)

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県長久手市	20	工事・サービス事業	100.0	主に当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスを行っています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員１名、出向１名) 工場建物等の一部を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(中国)有限公司（注３）	中国浙江省嘉善県	15,500千米ドル	配電盤関連製造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品については当社との直接取引きがあります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等６名(うち当社従業員２名、出向２名)
(非連結子会社) その他１社	―	―	―	―	―

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
２　「議決権の所有（又は非所有）割合」欄の(内書)は間接所有です。
３　特定子会社に該当しています。
４　有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
５　「その他１社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス㈱)ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「ＣＳＲの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」を経営の基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしてまいります。

１　多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
２　製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
３　海外事業展開の拡大
４　良質なビジネスモデルの継承・発展
５　更なる顧客価値創造企業への変革・推進
６　成長戦略を創出できる人材・組織の構築
７　事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
８　製品開発から物流までコスト構造の改革
９　グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	9,759
受取手形及び売掛金	※7 17,390	※7 23,324
有価証券	7,810	404
商品及び製品	2,896	3,767
仕掛品	2,227	2,024
原材料及び貯蔵品	2,144	2,661
繰延税金資産	937	1,169
その他	924	764
貸倒引当金	△148	△135
流動資産合計	39,344	43,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 8,262	※2 10,047
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,929	※2 3,274
土地	9,229	9,897
建設仮勘定	794	262
リース資産（純額）	129	117
その他（純額）	536	740
有形固定資産合計	※1 21,881	※1 24,338
無形固定資産		
のれん	－	3,911
その他	46	117
無形固定資産合計	46	4,029
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	4,183
関係会社長期貸付金	－	908
不動産信託受益権	1,512	1,488
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,627
繰延税金資産	69	993
その他	※3 1,654	※3 1,985
貸倒引当金	△12	△234
投資その他の資産合計	9,298	11,652
固定資産合計	31,226	40,020
資産合計	70,571	83,762

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,702	※7 9,136
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,505	2,483
リース債務	34	38
賞与引当金	1,322	1,833
役員賞与引当金	38	67
移転損失引当金	21	－
繰延税金負債	0	0
その他	※4 3,275	※4 4,046
流動負債合計	9,999	17,705
固定負債		
退職給付引当金	－	428
長期未払金	63	69
リース債務	94	80
資産除去債務	75	77
環境対策引当金	46	37
繰延税金負債	547	661
その他	128	166
固定負債合計	955	1,521
負債合計	10,954	19,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,100
利益剰余金	48,023	52,160
自己株式	△3,105	△2,690
株主資本合計	58,483	63,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	845
為替換算調整勘定	△356	△313
その他の包括利益累計額合計	252	532
新株予約権	180	105
少数株主持分	699	748
純資産合計	59,616	64,535
負債純資産合計	70,571	83,762

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	59,634	77,225
売上原価	42,425	54,696
売上総利益	17,209	22,528
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,836	※1, ※2 14,132
営業利益	4,372	8,395
営業外収益		
受取利息	117	67
受取配当金	46	53
仕入割引	7	39
受取家賃	19	38
不動産信託受益権収入	100	100
為替差益	―	516
その他	190	183
営業外収益合計	481	1,000
営業外費用		
支払利息	3	7
売上割引	310	367
為替差損	4	―
その他	51	89
営業外費用合計	370	464
経常利益	4,483	8,931
特別利益		
固定資産売却益	※3 47	※3 9
国庫補助金	―	50
投資有価証券売却益	18	6
受取保険金	※5 589	81
移転補償金	―	46
特別利益合計	655	194
特別損失		
固定資産除売却損	※4 23	※4 81
関係会社株式売却損	―	13
災害による損失	※5 866	5
新株予約権消却損	―	147
事業整理損	―	25
特別損失合計	890	272
税金等調整前当期純利益	4,248	8,853
法人税、住民税及び事業税	2,163	3,569
法人税等調整額	△223	97
法人税等合計	1,939	3,666
少数株主損益調整前当期純利益	2,308	5,186
少数株主利益	52	57
当期純利益	2,256	5,129

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,308	5,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	236
為替換算調整勘定	△165	43
その他の包括利益合計	※1 △183	※1 279
包括利益	2,124	5,465
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,072	5,408
少数株主に係る包括利益	52	57

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
当期首残高	6,986	6,986
当期変動額		
自己株式の処分	－	113
当期変動額合計	－	113
当期末残高	6,986	7,100
利益剰余金		
当期首残高	46,998	48,023
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△992
当期純利益	2,256	5,129
連結範囲の変動	388	－
自己株式の処分	－	－
自己株式の消却	△894	－
当期変動額合計	1,025	4,137
当期末残高	48,023	52,160
自己株式		
当期首残高	△3,080	△3,105
当期変動額		
自己株式の取得	△919	△1
自己株式の処分	－	416
自己株式の消却	894	－
当期変動額合計	△25	415
当期末残高	△3,105	△2,690
株主資本合計		
当期首残高	57,483	58,483
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△992
当期純利益	2,256	5,129
連結範囲の変動	388	－
自己株式の取得	△919	△1
自己株式の処分	－	530
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	1,000	4,666
当期末残高	58,483	63,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	627	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	236
当期変動額合計	△18	236
当期末残高	609	845

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△191	△356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	43
当期変動額合計	△165	43
当期末残高	△356	△313
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	279
当期変動額合計	△183	279
当期末残高	252	532
新株予約権		
当期首残高	77	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△75
当期変動額合計	103	△75
当期末残高	180	105
少数株主持分		
当期首残高	647	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	48
当期変動額合計	52	48
当期末残高	699	748
純資産合計		
当期首残高	58,644	59,616
当期変動額		
剰余金の配当	△724	△992
当期純利益	2,256	5,129
連結範囲の変動	388	－
自己株式の取得	△919	△1
自己株式の処分	－	530
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	252
当期変動額合計	971	4,919
当期末残高	59,616	64,535

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,248	8,853
減価償却費	2,562	2,401
のれん償却額	72	126
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	437
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	18	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	56	△48
前払年金費用の増減額（△は増加）	270	210
受取利息及び受取配当金	△163	△120
支払利息	3	7
有形固定資産売却損益（△は益）	△47	△5
有形固定資産除却損	23	75
投資有価証券売却損益（△は益）	△18	△6
売上債権の増減額（△は増加）	△831	1,363
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,552	193
仕入債務の増減額（△は減少）	1,084	△371
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20	117
関係会社株式売却損益（△は益）	－	13
災害損失	524	5
その他	328	49
小計	6,561	13,316
利息及び配当金の受取額	155	129
利息の支払額	△1	△7
法人税等の支払額	△1,968	△2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,747	10,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△110
定期預金の払戻による収入	30	110
有形固定資産の取得による支出	△1,679	△3,189
有形固定資産の売却による収入	162	54
投資有価証券の取得による支出	△5,218	△702
投資有価証券の売却による収入	5,053	4,021
貸付けによる支出	－	△754
子会社出資金の取得による支出	△876	－
関係会社株式の売却による収入	－	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △7,232
その他	△40	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	△7,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	－
短期借入金の返済による支出	－	△1,900
配当金の支払額	△725	△991
自己株式の取得による支出	△919	△1
ストックオプションの行使による収入	－	429
少数株主への配当金の支払額	－	△8
その他	△10	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△2,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	74
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	308	568
現金及び現金同等物の期首残高	8,489	9,264
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	466	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,264	※1 9,833

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　10社

連結子会社名　東北日東工業㈱、㈱キャドテック、日東スタッフ㈱、
㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱、ＪＢＰ－Ｉ㈱、
サンテレホン㈱、タキオン㈱、南海電設㈱、日東テクノサービス㈱

このうち、ＪＢＰ－Ｉ㈱、サンテレホン㈱、タキオン㈱、南海電設㈱については、平成25年１月21日の株式取得により子会社となった為、新たに連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を平成24年12月31日としており、損益計算書は平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間を連結しています。

(ロ)主要な非連結子会社名

日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス㈱）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱、ＪＢＰ－Ｉ㈱の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱については、平成24年１月１日から平成24年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成24年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、ＪＢＰ－Ｉ㈱については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

４　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

②有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの　総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については主に定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物　３～60年

機械装置及び運搬具　２～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

また、一部の連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付引当金を計上しています。

⑤環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(ニ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、サンテレホン㈱、南海電設㈱ともに８年間の均等償却を行っています。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1　法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は30百万円減少しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は30百万円増加しています。

2　減価償却方法の変更

当連結会計年度より当社および国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物（以下建物本体）の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

これは当連結会計年度における当社菊川工場の増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は18百万円増加しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日）

1 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において算定中です。

(連結貸借対照表関係)

※1　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産減価償却累計額	56,336百万円	58,370百万円

※2　国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
圧縮記帳累計額	299百万円	387百万円
(うち、建物及び構築物)	276	364
(うち、機械装置及び運搬具)	23	23

※3　非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
株式	52百万円	33百万円
出資金	1,250	1,250

※4　その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
未払消費税等	283百万円	436百万円

5　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	114百万円

6　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000	3,000

※7　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	480百万円	813百万円
支払手形	―	809

(連結損益計算書関係)

※1　主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
運賃	2,464百万円	2,846百万円
広告宣伝費	311	298
貸倒引当金繰入額	56	△12
従業員給料	3,133	3,623
賞与引当金繰入額	409	577
役員賞与引当金繰入額	38	67
退職給付引当金繰入額	172	174
事業税	84	107
減価償却費	298	315
賃借料	291	195
研究開発費	1,605	1,471
のれん償却費	72	126
その他	3,896	4,343
計	12,836	14,132

※2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費	1,605百万円	1,471百万円
当期製造費用	―	―
計	1,605	1,471

※3　固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	4百万円	8百万円
車両及び運搬具	―	0
土地	39	―
工具器具及び備品	3	0
計	47	9

※4　固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度　(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	4百万円	―百万円	4百万円
構築物	6	―	6
機械及び装置	5	―	5
車両及び運搬具	0	―	0
工具器具及び備品	6	0	6
計	23	0	23

当連結会計年度　（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	（除却損）	（売却損）	（計）
建物	38百万円	―百万円	38百万円
構築物	5	―	5
機械及び装置	20	2	22
車両及び運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	10	2	12
ソフトウェア	0	―	0
計	76	4	81

※５　災害による損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

タイ国での洪水により、当社連結子会社であるエレット(タイランド)㈱の固定資産及びたな卸資産が浸水被害を受けました。災害による損失額は866百万円であり、内訳は固定資産529百万円（建物347百万円、機械及び装置170百万円、工具器具及び備品10百万円）、たな卸資産270百万円、その他の復旧費用66百万円です。

なお、被災した固定資産等には保険を付保しており、現時点で確定している保険金589百万円を特別利益に計上しています。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△64百万円	342百万円
組替調整額	△18	△6
税効果調整前	△82	335
税効果額	64	△99
その他有価証券評価差額金	△18	236
為替換算調整勘定		
当期発生額	△165	43
その他の包括利益合計	△183	279

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000	―	1,000	43,000

（変動事由の概要）
減少数の内訳は、次のとおりです。
会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却　1,000千株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,317	1,000,292	1,000,000	3,471,609

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりです。
会社法第165条第２項による定款の定めに基づく自己株式の取得　1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加　292
減少数の内訳は、次のとおりです。
会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却　1,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権　180百万円（提出会社180百万円）

（注）上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	445	11	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	279	7	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	―	―	43,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,609	1,089	466,000	3,006,698

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりです。
　単元未満株式の買取りによる増加　1,089株
減少数の内訳は、次のとおりです。
　ストック・オプションの行使による減少　466,000株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	105
合計			―	―	―	―	105

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	596	15	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年６月27日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959	24	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	5,162百万円	9,759百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△100	△130
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,202	203
現金及び現金同等物	9,264	9,833

※2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりです。

ＪＢＰ－I㈱、南海電設㈱	
流動資産	11,093百万円
固定資産	2,978
のれん	4,037
流動負債	△8,397
固定負債	△724
取得価格	8,987
現金及び現金同等物	△1,755
差引:子会社株式取得に伴う支出	7,232

（企業結合等）

取得による企業結合

1　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　ＪＢＰ－Ｉ㈱、サンテレホン㈱、タキオン㈱、南海電設㈱

事業の内容　情報通信機器・部品・工事材料の卸販売・輸出入、通信・情報ネットワーク事業

②　企業結合を行った主な理由

ＪＢＰ－Ｉ㈱の100％子会社であるサンテレホン㈱は、ネットワークインフラ環境構築に必要なあらゆる情報通信機器及び部材を専門に取り扱う専門商社であり、特に情報通信部材分野におきましては、幅広い調達網と強固な基盤を有するリーディングカンパニーです。

今回の子会社化を通して、当社グループはサンテレホン㈱との間で相互の商流・部材を補完しつつシナジー効果を発揮することを企図しています。

③　企業結合日

平成25年１月21日

④　企業結合の法的形式

株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

100％

⑦　取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式等の取得により、当社が議決権比率を100％所有したためです。

2　連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年１月１日から平成25年３月31日まで

3　被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,890	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	97	
取得原価		8,987	

4　発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

サンテレホン㈱	3,732	百万円
南海電設㈱	304	
のれん額 合計	4,037	

②　発生要因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③　償却方法及び償却期間

サンテレホン㈱、南海電設㈱ともに８年間にわたる均等償却

５　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,093	百万円
固定資産	2,978	
資産合計	14,071	
流動負債	8,397	
固定負債	724	
負債合計	9,122	

６　企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	16,745	百万円
営業利益	670	

（概算額の算定方法）

概算額の算定については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社および各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の３つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業㈱、㈱キャドテック、日東スタッフ㈱、㈱新愛知電機製作所、エレット(タイランド)㈱が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン㈱、タキオン㈱が展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設㈱、日東テクノサービス㈱が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

(ハ)報告セグメントの変更に関する製品及びサービスの種類

当連結会計年度より、ＪＢＰ－Ｉ㈱、サンテレホン㈱、タキオン㈱及び南海電設㈱が連結子会社になったことに伴い、従来の「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,575	―	59	59,634	―	59,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	―	404	423	△423	―
計	59,594	―	463	60,058	△423	59,634
セグメント利益	4,337	―	33	4,371	1	4,372
セグメント資産	70,409	―	233	70,642	△71	70,571
その他の項目						
減価償却費	2,562	―	0	2,562	―	2,562
のれんの償却額	72	―	―	72	―	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,043	―	0	2,044	―	2,044

(注)１　調整額は以下のとおりです。

(１)セグメント利益の調整額１百万円はセグメント間取引消去です。

(２)セグメント資産の調整額△71百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,705	5,759	760	77,225	―	77,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	551	60	445	1,057	△1,057	―
計	71,256	5,820	1,206	78,282	△1,057	77,225
セグメント利益	8,294	68	34	8,397	△1	8,395
セグメント資産	67,707	16,741	2,187	86,637	△2,874	83,762
その他の項目						
減価償却費	2,377	15	8	2,401	―	2,401
のれんの償却額	―	116	9	126	―	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,944	3,738	334	8,017	―	8,017

(注)１　調整額は以下のとおりです。

(１)セグメント利益の調整額△１百万円はセグメント間取引消去です。

(２)セグメント資産の調整額△2,874百万円はセグメント間取引消去です。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
当期償却額	72	―	―	72	―	72
当期末残高	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
当期償却額	―	116	9	126	―	126
当期末残高	―	3,616	295	3,911	―	3,911

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,485円92銭	１株当たり純資産額	1,592円32銭
１株当たり当期純利益金額	56円39銭	１株当たり当期純利益金額	129円17銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	128円54銭

（注）１　前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	59,616百万円	64,535百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	880百万円	853百万円
（うち新株予約権）	(180百万円)	(105百万円)
（うち少数株主持分）	(699百万円)	(748百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,736百万円	63,682百万円
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	39,528千株	39,993千株

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	2,256百万円	5,129百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	2,256百万円	5,129百万円
普通株式の期中平均株式数	40,014千株	39,707千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数	―	196,005株
（うち、新株予約権）	―	196,005株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年６月29日取締役会決議によるストック・オプション 普通株式　948千株	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）販売の状況

（単位：百万円）

年　度	前連結会計年度 (自　平成23年4月１日 至　平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年4月１日 至　平成25年3月31日)		比　較　増　減	
部 門 別	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)
配電盤関連製造事業						
配　電　盤	25,204	42.3	32,630	42.2	7,426	29.5
キ ャ ビ ネ ッ ト	24,813	41.6	29,494	38.2	4,681	18.9
遮断器・ 開閉器	4,900	8.2	4,014	5.2	△886	△18.1
パーツ・その他	4,657	7.8	4,565	5.9	△92	△2.0
小　計	59,575	99.9	70,705	91.5	11,130	18.7
情報通信関連流通事業	―	―	5,759	7.5	5,759	―
工事・サービス事業	59	0.1	760	1.0	701	―
合　計	59,634	100.0	77,225	100.0	17,591	29.5

注　当連結会計年度よりセグメントを「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」の３セグメントに変更しています。
なお、前連結会計年度の販売の状況については、セグメント変更後の区分方法により作成しています。

（２）役員の異動

取締役の異動（平成25年６月27日予定）

（退任予定取締役）

取締役　　小出　行宏　　（現 当社子会社　サンテレホン株式会社　代表取締役）

平成25年3月期 決算発表参考資料

平成25年5月15日
日東工業株式会社
コード番号　6651

1. 業績推移(連結・単独)

(単位:百万円)

損益計算書	連短区分	平成26年3月期(予想)	増減率(%)	平成25年3月期(実績)	増減率(%)	平成24年3月期(実績)	増減率(%)	平成23年3月期(実績)	増減率(%)	平成22年3月期(実績)	増減率(%)
売上高	連結	95,000	23.0	77,225	29.5	59,634	3.8	57,468	23.7	46,444	△ 21.2
	単独	68,000	△ 0.5	68,347	23.1	55,537	3.1	53,850	24.4	43,275	△ 19.7
営業利益	連結	10,000	19.1	8,395	92.0	4,372	35.9	3,216	－	△ 1,561	－
	単独	9,000	13.6	7,921	117.1	3,649	29.5	2,818	－	△ 1,580	－
経常利益	連結	10,200	14.2	8,931	99.2	4,483	31.6	3,406	－	△ 1,281	－
	単独	9,600	6.1	9,049	121.1	4,092	28.7	3,178	－	△ 1,134	－
当期純利益	連結	5,800	13.1	5,129	127.3	2,256	18.7	1,900	－	△ 986	－
	単独	5,800	0.7	5,760	137.8	2,422	△ 2.2	2,477	－	△ 825	－

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

部門別	平成26年3月期(予想) 第2四半期売上高	増減率(%) 構成比(%)	平成26年3月期(予想) 通期売上高	増減率(%) 構成比(%)	平成25年3月期(実績) 第2四半期売上高	増減率(%) 構成比(%)	平成25年3月期(実績) 通期売上高	増減率(%) 構成比(%)
配電盤関連製造事業								
配電盤	17,160	24.9 38.0	36,800	12.8 38.7	13,738	26.5 38.7	32,630	29.5 42.2
キャビネット	11,990	△ 31.6 26.5	24,800	△ 15.9 26.1	17,516	69.5 49.4	29,494	18.9 38.2
遮断器・開閉器	2,770	37.6 6.1	5,400	34.5 5.7	2,013	△ 15.0 5.7	4,014	△ 18.1 5.2
パーツ・その他	2,740	26.6 6.1	5,700	24.9 6.0	2,165	1.4 6.1	4,565	△ 2.0 5.9
小計	34,660	△ 2.2 76.7	72,700	2.8 76.5	35,433	37.9 99.9	70,705	18.7 91.5
情報通信関連流通事業	9,230	－ 20.4	19,600	240.3 20.7	－	－ －	5,759	－ 7.5
工事・サービス事業	1,310	－ 2.9	2,700	255.0 2.8	37	－ 0.1	760	－ 1.0
合計	45,200	27.4 100.0	95,000	23.0 100.0	35,471	38.0 100.0	77,225	29.5 100.0

注　当期実績における情報通信関連流通事業、工事サービス事業の売上高について、JBPーⅠ㈱、サンテレホン㈱、タキオン㈱、南海電設㈱は、平成25年1月から3月の3か月間の数値です。

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	平成26年3月期(予想)	平成25年3月期(実積)
建物関係	260	1,943
機械設備	1,520	1,378
金型関係	450	429
土地	－	1
その他	650	224
合計	2,880	3,975
減価償却費	2,920	2,373